

追加議案質疑(3月7日) 岡田ゆき子議員

リニアに頼ったまちづくりのため 名古屋で初めて、官僚の派遣を受け入れ

河村市長は、国の官僚を職員として迎えるために「退職手当条例の一部改正案」を提案しました。

万博でも市職員が力を発揮したのに

これまで名古屋市は、市の職員で十分できる、として国の派遣職員を受け入れてきませんでした。愛知万博など国との調整などが必要となる時も、市の生え抜きの職員が対応し、何の支障もありませんでした。

岡田議員は「なぜ、今回、国からの職員の派遣を認めるのか」と追及しました。総務局長は「リニア開業を見据えた名古屋駅周辺のまちづくりは、市、県、中部圏全体、ひいては我が国の今後の発展に大いに寄与する重要な国家的プロジェクトであり、国との密接な連携が欠かせない」と答えました。

国の職員は戻るのか、そのまま退職か

改正案では、国に戻らずに定年等で本市を退職した場合は国の勤続期間を通算して市が退職手当を支給。国に戻って勤務する場合は退職手当を支給しないという規定

です。岡田議員は「今回の国の職員の起用はどちらを想定しているのか」と質問。総務局長は「両方を想定。人選等は現在調整中」と答えました。

リニア前提の再開発に特化した採用

岡田議員は「国の官僚を呼び、体制の面においても、安倍政権と直結、リニアを起爆剤とした大規模開発を推進することなのか」と追及。市長は「重大な曲がり角に来ている。国家的プロジェクトとして、国と一緒に協力していこうという趣旨だ」と答弁。



意地をはるより国と一緒に発展を(市長)

岡田議員は「名古屋の独立、自立をいう市長が、国からの官僚を受け入れるのか。地方分権の推進に逆行しないか」ちただと、市長は「意地をはるより国と一緒に大きな発展を遂げたほうがいい」と開き直りました。

追加議案質疑(3月7日) 田口一登議員

空家対策条例・・・防災、防犯、衛生、景観などの観点から 空き家の所有者の実情を踏まえた適切な対応が必要

少子高齢化の進展などで空家が増加し、管理不全の空家が、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている事態が広がっています。

名古屋市の空き家の実態は

田口議員が空家の実態を質問。提案者は「住宅都市局が実態調査し、熱田区では、屋根や壁に大きな穴があくなど、劣化・損傷が進んでいる建物が12件、部分的な劣化・損傷が進んだ建物が90件。対策が必要な空家の実態は、必ずしも把握できていない」と回答しました。

空き家の適正管理に関する条例を制定した政令指定都市はこれまで5都市。今回の条例の特徴は何かとの問いに「管理不全な空き家の撤去だけでなく、空き家の活用や未然防止なども規定し、空き家所有者の財産権にも配慮して、空き家問題に総合的体系的な対策を推進するも

の」と答弁しました。

所有者の合意と納得を得て適正管理を

管理不全な空き家にたいする措置として、仙台市の条例では代執行も明記していますが、この条例ではありません。田口議員は、「空き家の適正な管理は、所有者への粘り強い相談と説得を通じて、合意と納得を得て進めるべきものであり、行政代執行が空き家問題の抜本的な解決方法とはならないと考える。代執行の規定を設けなかった理由はなにか」との質問に、提案者は「代執行のみが有効な空き家対策であると考えていない。所有者の財産権に配慮した対応がとられるべき」と答えました。

